

環境局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

近年、地球温暖化や生態系の破壊といった地球規模の環境問題への関心が国内外で高まってきており、また、日常生活や経済活動がもたらす廃棄物処理の問題も引き続き解決すべき課題となっています。

これに加え東日本大震災による原子力発電所の事故は、電力供給をこれまでのように原子力に頼ることを難しくし、結果として再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを活用するという状況を生み出しています。

(1) 本市の温室効果ガス排出量では、基準年に比べて運輸及び民生部門からの排出量が増加しており、その対応が求められています。

また、当面、火力発電が中心の電力になることから、電力起源のCO₂排出量は増加するとの見方も出ています。中長期的には、再生可能エネルギーの導入拡大が求められています。

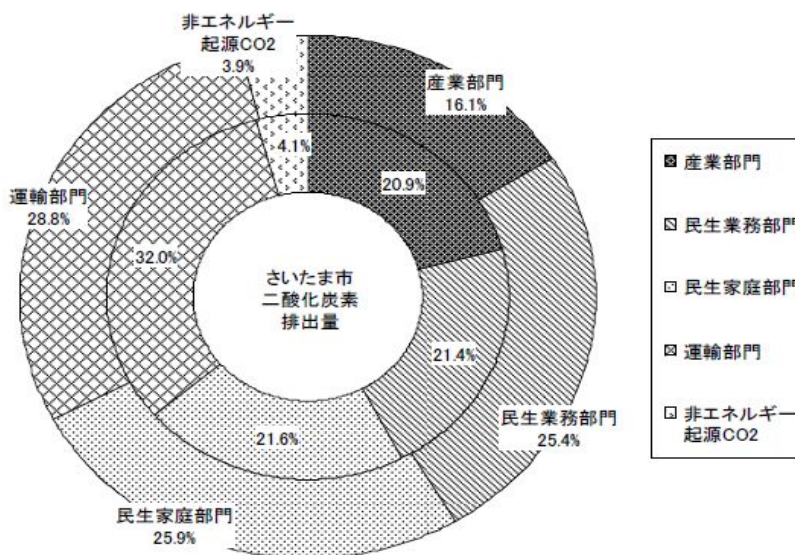
<さいたま市の現状(最新:平成21年度現在)>

- ・温室効果ガス総排出量・・・508.4万t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、94.0万t-CO₂(22.7%)増加
- ・市民1人あたりの温室効果ガス排出量・・・4.15t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、0.04t-CO₂(1.1%)増加

平成21年度の部門別二酸化炭素排出量は運輸部門(28.8%)、民生部門<家庭系>(25.9%)、民生部門<業務系>(25.4%)が上位を占めている。

全国や埼玉県の部門別二酸化炭素排出量の割合と比べ、運輸部門・民生部門の占める割合が高い一方で、産業部門の占める割合が低い。

運輸・民生部門対策が急務



さいたま市部門別二酸化炭素排出量の割合
基準年度(内円)・平成21年度(外円)

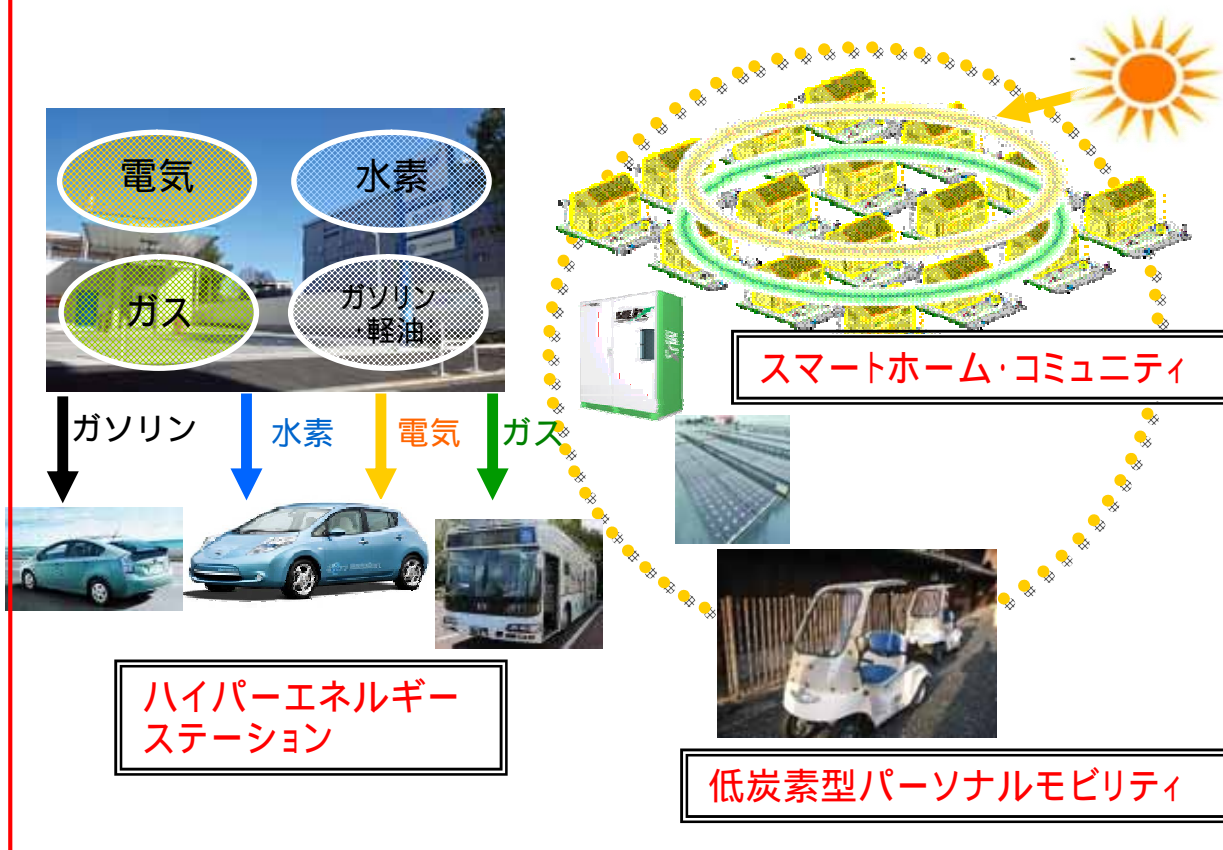
(2) 本市の二酸化炭素(CO2)排出量のうち、運輸部門が最も多く、全体の約3割を占め、全国平均(約2割)に比べ高い水準にあります。

そのうち、乗用車の排出量が約7割を占めていることから、「持続可能な低炭素社会」の構築に向けた取組を推進していく必要があります。

(3) 運輸部門からの二酸化炭素削減対策として、電気自動車普及施策

「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。

「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指して



(4) 現在、市内に5施設ある廃棄物処理施設の中には、稼動より30年が経過している施設もあり、廃棄物の安定処理に懸念が生じています。廃棄物処理施設の計画的な更新、再編成を図る必要があります。

東部環境センターの現状

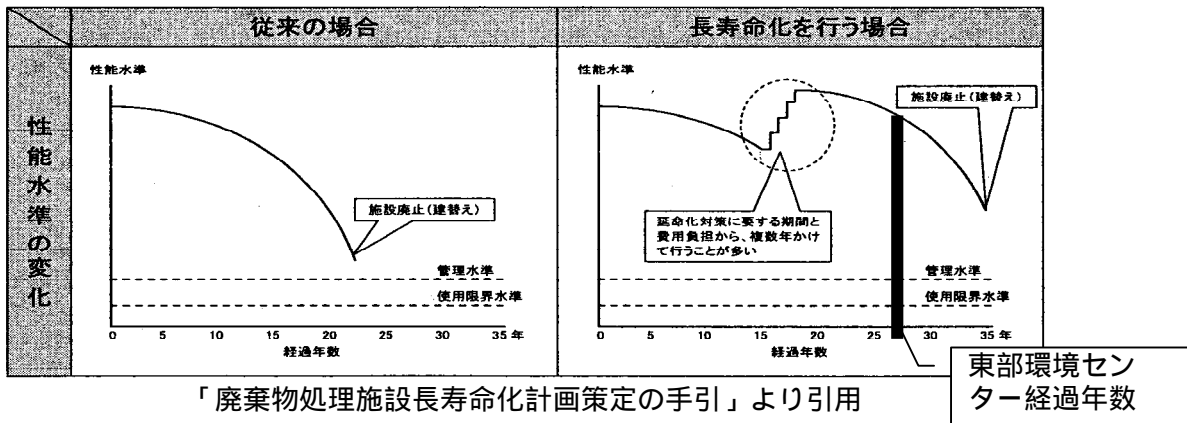
昭和59年 施設供用開始	平成12年～14年 ダイオキシン対策実施	平成23年現在の状況
焼却能力300t/日 破砕能力75t/5h 発電能力1100kw	・排ガス設備の更新実施 ・発電能力向上 1700kw	稼動後27年が経過し、焼却炉本体及びボイラー設備の老朽化が進んでいる

長寿命化の検討

施設延命化の検討	
メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・施設規模が変わらないので周辺住民の理解が得やすい ・当面の経費を抑えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で27年を経過しており大幅な延命は期待できない ・既存施設との再編成ができない

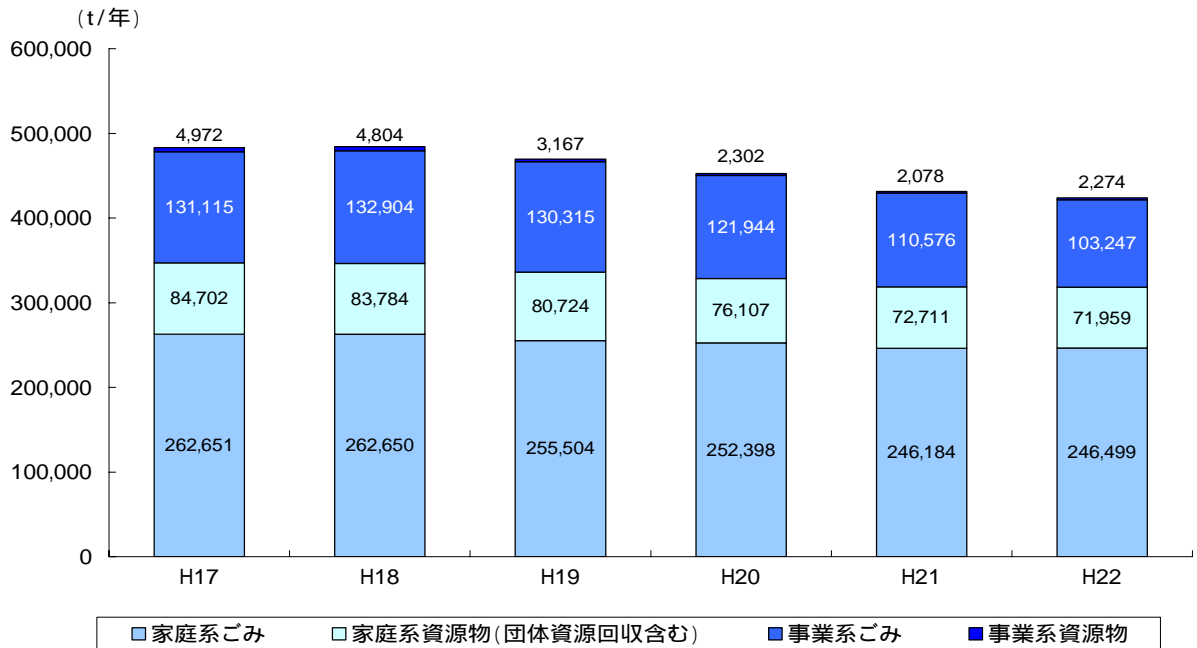
*環境省が策定した「廃棄物処理施設長寿命化計画策定の手引き」に基づき検証

参考資料

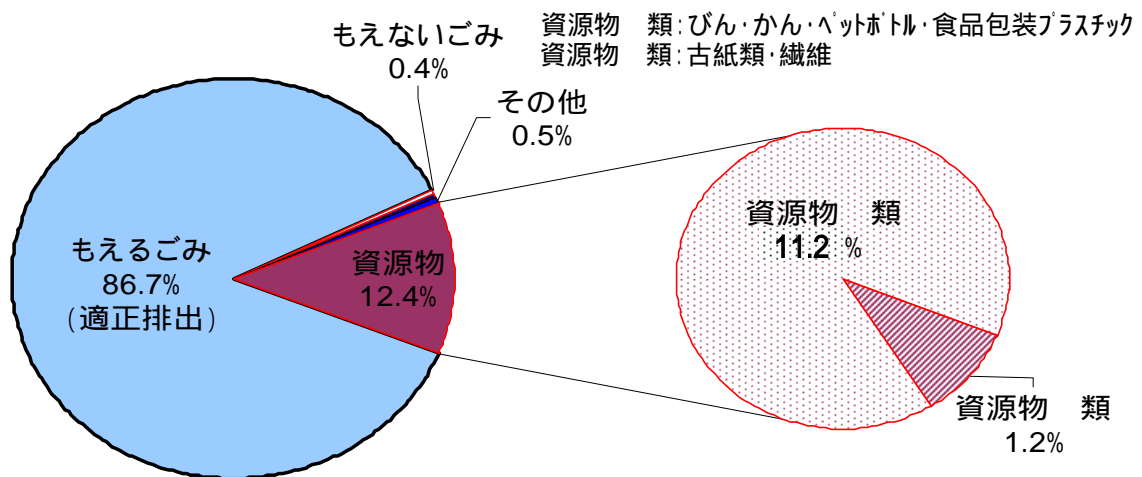


(5) 本市では、市民・事業者の協力のもと、ごみ量は年々減少傾向にあります
 すが、平成23年度に実施した家庭ごみの組成分析結果によると、「もえる
 ごみ」のなかに12.4%の資源物が混入しています。
 市内の最終処分場を延命化するには、現行の分別を更に徹底するほか、新
 たな資源物のリサイクルについて研究する必要があります。

ごみ・資源物の内訳



「もえるごみ」に含まれている資源物等の割合



平成23年度 家庭ごみの組成分析結果より

2. 基本方針・施策体系別主要事業

持続可能な循環型社会及び地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築に向けて、地球温暖化対策、3R、環境保全対策など各種環境施策を推進し、安心・安全で快適に過ごせるまちづくりを進めます。

(1) 地球温暖化対策を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新	さいたま市新エネルギー政策策定事業 〔地球温暖化対策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、本市にふさわしいエネルギー政策を策定
2	拡 総 防	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置事業 〔地球温暖化対策課〕	150,000 (150,000)	75,000 (75,000)	地球温暖化対策及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進にあたり、太陽光発電などにより発電した電力を効率的に活用するスマートホーム推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置を促進
3	拡 総 防	環境負荷低減計画制度事業 〔地球温暖化対策課〕	3,300 (3,300)	3,371 (3,350)	市内大規模事業所に、エネルギー使用による温室効果ガス排出量について、削減計画作成及び公表の義務付けを実施
4	拡 総	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	4,475 (4,475)	1,810 (1,810)	市が行う事業における温室効果ガス排出量削減に向けた新実行計画(事務事業編)を策定

(2) 電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向けた取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	拡 総 し 防 行	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	50,728 (50,728)	122,223 (87,469)	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、「ハイパーエネルギーステーション」普及に向けた取組や総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 廃棄物処理施設の計画的な整備を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	新 総	さいたま市廃棄物処理 施設基本構想策定業務 〔環境施設課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	廃棄物処理施設の更新、再編成を図る基本構 想を策定
7	拡 総	新クリーンセンター整 備事業 〔新クリーンセンター 建設準備室〕	3,475,371 (735,275)	2,037,596 (1,182,982)	市民のリサイクル活動機能を備えたリサイク ルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行 う廃棄物処理施設を整備(本体工事着手)

(4) 環境にやさしい循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総	廃棄物処理対策事業 〔廃棄物対策課〕 〔資源循環政策課〕	23,861 (15,004)	24,696 (17,855)	一般廃棄物処理計画に基づき、市民及び事業 者に対し、ごみの発生抑制及びリサイクルの 普及啓発を実施するとともに、現在、国にお いて制度づくりを進めている小型家電リサイ クルについて、研究及び情報収集を実施

(5) 美しい都市空間の形成ため環境美化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総	路上喫煙防止推進事業 〔資源循環政策課〕	76,696 (76,445)	82,369 (82,120)	環境美化指導員の弾力的運用による巡回体制 を強化し、また周知キャンペーンを実施する など条例の実効性を向上

3. 行財政改革への取組

(1) 施設維持管理業務及び保守管理業務の見直し

長期継続契約の導入により委託料を削減します。

修繕計画の見直しにより修繕費の削減を図ります。

不燃物破碎処理業務を見直し、岩槻環境センターの不燃物破碎処理を停止することで業務の効率化及び経費節減を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	633,711 千円
-------------------	------------

電力契約を見直し、電力使用量を削減します。

事業の周知に係る印刷製本費を見直し、経費削減を図ります。

焼却施設や塵芥収集車両等に係る消耗品費の経費削減を図ります。